



平成25年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノダ
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 辻村 力

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第1四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第1四半期	13,162	7.5	524	△10.0	537	△3.8	360	△31.5
24年11月期第1四半期	12,246	5.8	582	38.7	558	37.1	526	68.7

(注) 包括利益 25年11月期第1四半期 743百万円 (△11.4%) 24年11月期第1四半期 839百万円 (62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第1四半期	23.90	—
24年11月期第1四半期	34.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第1四半期	40,691	14,292	32.7	882.17
24年11月期	40,829	13,606	31.1	840.45

(参考) 自己資本 25年11月期第1四半期 13,317百万円 24年11月期 12,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	3.75	—	3.75	7.50
25年11月期	—	—	—	—	—
25年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.4	1,050	△8.0	1,010	△1.3	680	△34.3	45.04
通期	55,000	4.1	2,250	0.0	2,200	2.7	1,470	△55.9	97.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期1Q	17,339,200 株	24年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	25年11月期1Q	2,242,975 株	24年11月期	2,242,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年11月期1Q	15,096,225 株	24年11月期1Q	15,096,225 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日～平成25年2月28日)の国内経済は、昨年末の政権交代による景気回復への期待感や、大幅な金融緩和、円安による輸出型企業を中心とした企業業績の回復、株価上昇などもあり、個人消費は概ね堅調に推移いたしました。

住宅需要につきましては、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況が続きましたが、低水準な住宅ローン金利や、政府による各種住宅取得支援策、震災の復興需要及び消費税増税前の駆け込み需要の一部顕在化などもあり、新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見受けられました。

こうしたなか、当グループは住宅建材事業については、安心安全ユニバーサルデザイン(UD)など高齢者対応、子育て支援、環境(リサイクル素材、国産材の活用促進^{注1})、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生等をテーマに、引続き床材や建具など主力の建材製品の拡販に努めてまいりました。また、今後の消費税増税による住宅需要の動向を見すえ、コスト管理や在庫管理など各種施策を徹底し、収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。合板事業につきましては、新設住宅着工戸数の回復により国産針葉樹合板は販売数量が増加いたしました。一方、輸入南洋材合板は販売数量が増加し、また販売価格も上昇しましたが、急激な円安により仕入れコストも上昇いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高13,162百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益524百万円(前年同期比10.0%減)、経常利益537百万円(前年同期比3.8%減)、四半期純利益360百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

なお、これら当第1四半期における連結ベースの売上高、利益につきましては、前回公表(平成25年1月18日公表)いたしました平成25年11月期連結業績予想の範囲内の水準で進捗しております。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

「UDならノダ」をキャッチフレーズに、例えば、部屋側・廊下側のどちらから押しても開き、車椅子も通り易くする工夫を凝らしたUDドア「ケアシスト」をはじめ、足腰への負担や転倒時の危険を軽減(すべりにくく、万一転倒しても衝撃を吸収しケガしにくい)するUDフロア「衝撃吸収フロア ネクシオ^{注2}」、また蓄光素材を巾木・階段・手摺等に組み込んで、夜間・災害時に発光し、部屋から廊下や階段、手摺まで移動経路を誘導するUD商品「あかりサポート」など、高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なバリアフリー関連商品による事業展開では、全国各地に展開しているケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しており、引続き、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。これらの結果、住宅建材事業の売上高は9,043百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は735百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

〔合板事業〕

合板事業につきましては、新設住宅着工戸数の回復により国産針葉樹合板は販売数量が増加いたしました。一方、輸入南洋材合板は販売数量が増加し、販売価格も上昇いたしました。特に国産針葉樹構造用合板は、製品価格の先高観もあり国内メーカー在庫が品薄となりました。一方、輸入南洋材合板は販売数量が増加し、販売価格も上昇いたしました。また、急激な円安により仕入れコストも上昇し、収益が圧迫されました。

これらの結果、合板事業の売上高は4,118百万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は125百万円(前年同期比58.2%減)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益※(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	9,043	4.7	68.7	735	26.7
合板事業	4,118	14.2	31.3	125	△58.2
調整額	—	—	—	△336	—
合計	13,162	7.5	100.0	524	△10.0

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(注1) 当社は静岡県が推進する「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」に呼応し、当社の富士川事業所敷地内に合板工場を建設する旨の検討を開始いたしました。

なお、詳細は当社ホームページ(<http://www.noda-co.jp/>)に掲載しております別紙「合板工場の新設に関する検討開始について」をご覧ください。

(注2) 当社が製造、販売しているユニバーサルデザインの床材「衝撃吸収フロア ネクシオ」は、本年2月1日付で転倒予防医学研究会の登録推奨品として認定されました。

なお、詳細は転倒予防医学研究会ホームページ(<http://www.tentouyobou.jp/>)をご覧ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は40,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。その主なものは、その他に含まれる未収入金の減少489百万円、繰延税金資産の減少243百万円、現金及び預金の減少229百万円、投資有価証券の増加502百万円、原材料及び貯蔵品の増加299百万円などによるものです。

負債は26,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円減少いたしました。その主なものは、未払法人税等の減少317百万円、その他に含まれる未払費用の減少331百万円、未払金の減少140百万円、設備関係支払手形の減少139百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少103百万円、長期借入金の減少80百万円、1年内償還予定の社債の減少70百万円、支払手形及び買掛金の増加377百万円などによるものです。

純資産は14,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加360百万円、為替換算調整勘定の増加169百万円、その他有価証券評価差額金の増加145百万円、少数株主持分の増加56百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少56百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の消費税増税による住宅需要の動向や震災からの復興需要、地価の底入れ感、林野庁が推進する木材利用ポイント事業の影響*、また、合板相場や想定を超える円安など様々な要因もございますが、現時点では、前述のとおり連結業績が概ね当初予想の範囲内で進捗しており、前回公表(平成25年1月18日公表)いたしました業績予想は変更しておりません。

※林野庁が推進する「木材利用ポイント事業」は、我が国における森林の適正な整備・保全、地球温暖化防止及び循環型社会の形成に貢献し、農山漁村地域の振興に資するため、国産材その他の木材の利用促進をはかるものです。地域材を活用した木造住宅の新築、内装・外装の木質化、木材製品等の購入の際に、地域の農林水産物等と交換できる木材利用ポイントを付与するものです。

なお、詳細は、林野庁ホームページ「木材利用ポイント」(<http://mokusai-points.jp/>)をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,752	7,387,951
受取手形及び売掛金	8,507,824	8,378,087
製品	5,071,328	5,257,712
仕掛品	826,683	827,088
原材料及び貯蔵品	1,605,632	1,905,328
繰延税金資産	580,293	409,728
その他	1,241,076	735,064
貸倒引当金	—	7,500
流動資産合計	25,450,591	24,893,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,978,793	1,945,060
機械装置及び運搬具(純額)	3,056,851	2,957,774
工具、器具及び備品(純額)	155,145	149,428
土地	4,468,941	4,468,941
リース資産(純額)	72,946	64,804
建設仮勘定	56,907	175,521
有形固定資産合計	9,789,586	9,761,532
無形固定資産		
リース資産	9,328	8,616
その他	69,461	82,898
無形固定資産合計	78,789	91,515
投資その他の資産		
投資有価証券	3,567,684	4,069,907
長期貸付金	48,738	45,525
繰延税金資産	1,221,429	1,148,928
その他	674,541	683,110
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	5,510,393	5,945,472
固定資産合計	15,378,769	15,798,519
資産合計	40,829,360	40,691,980

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,516,701	7,894,157
短期借入金	9,093,285	8,990,261
1年内償還予定の社債	70,000	—
リース債務	32,563	31,701
未払金	1,310,592	1,170,229
未払法人税等	352,905	35,009
未払消費税等	179,501	120,752
設備関係支払手形	364,153	224,323
その他	945,465	641,599
流動負債合計	19,865,168	19,108,034
固定負債		
長期借入金	2,152,237	2,071,448
リース債務	53,369	45,443
繰延税金負債	179,164	179,613
退職給付引当金	4,565,806	4,595,359
役員退職慰労引当金	382,020	390,160
資産除去債務	25,316	8,961
固定負債合計	7,357,913	7,290,986
負債合計	27,223,082	26,399,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	10,101,492	10,405,697
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	12,835,736	13,139,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,170	243,565
繰延ヘッジ損益	1,945	12,567
為替換算調整勘定	248,228	78,658
その他の包括利益累計額合計	148,112	177,474
少数株主持分	918,654	975,542
純資産合計	13,606,278	14,292,959
負債純資産合計	40,829,360	40,691,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	12,246,784	13,162,656
売上原価	9,040,485	9,931,874
売上総利益	3,206,299	3,230,782
販売費及び一般管理費	2,623,451	2,706,180
営業利益	582,848	524,602
営業外収益		
受取利息	3,848	4,137
受取配当金	8,542	8,987
受取保険金	5,955	1,948
持分法による投資利益	12,180	43,818
その他	22,573	22,352
営業外収益合計	53,100	81,243
営業外費用		
支払利息	49,906	40,186
売上割引	8,817	10,082
売上債権売却損	16,356	15,992
その他	2,310	2,136
営業外費用合計	77,392	68,398
経常利益	558,556	537,446
税金等調整前四半期純利益	558,556	537,446
法人税、住民税及び事業税	9,187	2,510
法人税等調整額	36,932	159,203
法人税等合計	27,745	161,714
少数株主損益調整前四半期純利益	586,301	375,732
少数株主利益	59,615	14,915
四半期純利益	526,685	360,816

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	586,301	375,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,555	145,600
繰延ヘッジ損益	7,111	10,621
持分法適用会社に対する持分相当額	138,219	211,337
その他の包括利益合計	252,886	367,559
四半期包括利益	839,187	743,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,714	686,403
少数株主に係る四半期包括利益	87,473	56,888

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。